

業務および財産の状況に関する説明書類

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

この説明書は、消費生活協同組合法第53条の2に基づき、当組合の事業所に備え置き
公衆の縦覧に供するために作成したものです。

生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会

目 次

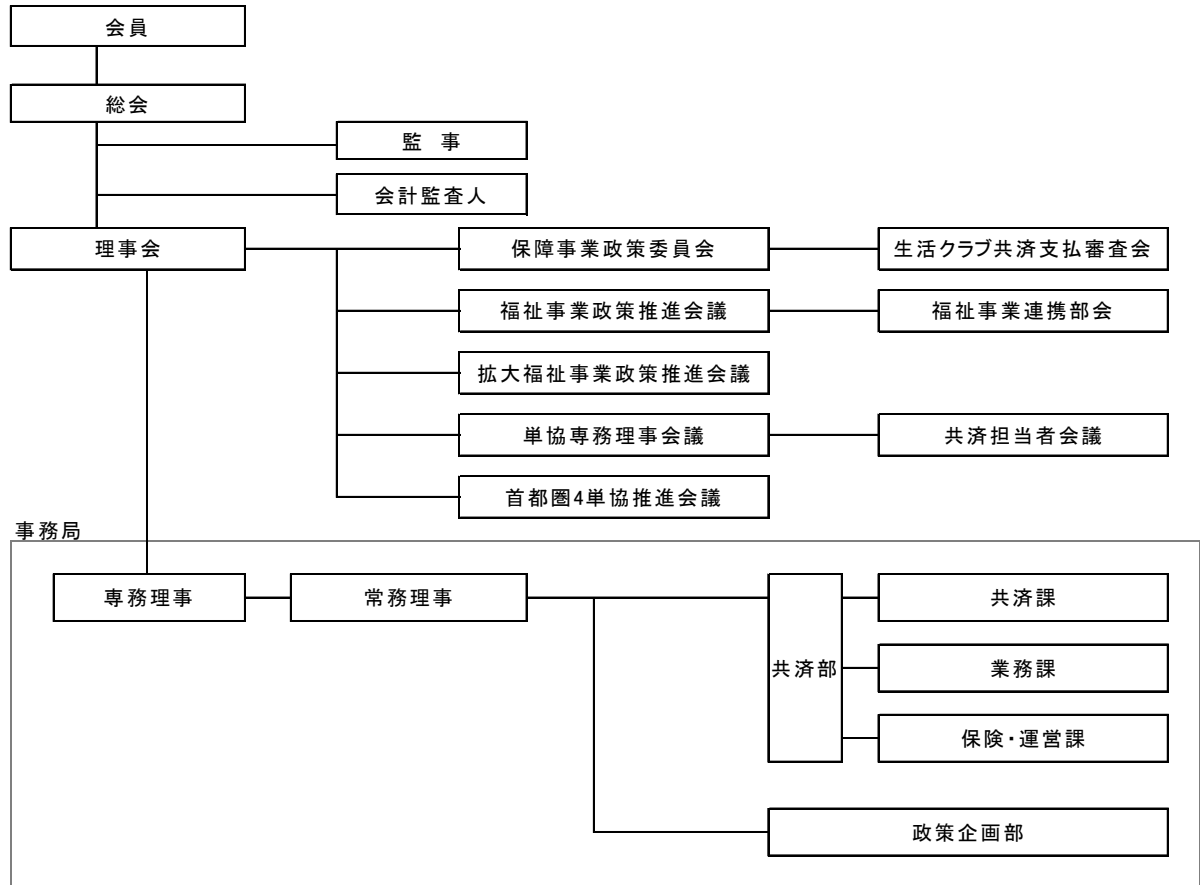
【Ⅰ】組合の概況および組織に関する事項	1
1 業務運営の組織	1
2 役員の氏名および役職名	2
3 事業所の名称および所在地	3
【Ⅱ】組合の主要な業務の内容	3
1 組合の主要な業務の内容	3
【Ⅲ】組合の主要な業務に関する事項	3
1 直近の事業年度における事業の概況	3
2 直前の5事業年度における主要な事業の状況	4
3 共済専業組合における事業の状況	5
【Ⅳ】責任準備金に関する事項	9
1 責任準備金残高および予定利率	9
【Ⅴ】組合の業務の運営に関する事項	9
1 ガバナンス	9
2 リスク管理の体制	10
3 法令遵守の体制	10
【Ⅵ】組合の財産の状況に関する事項	12
1 貸借対照表	12
2 損益計算書	13
3 キャッシュ・フロー計算書	14
4 剰余金処分計算書	15
5 その他決算関係書類の内容を補足する重要な事項	15
注 記	17
【Ⅶ】子法人等および関連法人等の状況に関する事項	18
1 子法人等および関連法人等の概要	18
【Ⅷ】共済事業および保険代理事業の状況	19
1 共済事業の状況表	19
2 受託共済事業の状況表	21
3 保険代理事業の状況表	21

【Ⅰ】組合の概況および組織に関する事項

1 業務運営の組織
組織機構図

(2025年3月31日現在)

生活クラブ共済連 2024年度組織機構図



2 役員の氏名および役職名

1) 役員一覧表

(2025 年 3 月 31 日現在)

役 名	氏 名	略 歴 等
会 長 (代表理事)	村上 彰一	生活クラブ連合会代表理事会長、(一社)生活クラブエネルギー事業連合代表理事理事長、(株)生活クラブエナジー監査役、(株)庄内自然エネルギー発電代表取締役社長、(株)ソーラーファンド庄内代表取締役、新生酪農(株)取締役、(株)生活クラブ総合サービス代表取締役社長、(有)古平牧場取締役、(株)信州エコプロダクツ取締役、(株)鬼無里の杜取締役、日本生協連理事、東京都生協連理事、生活クラブ庄内生協理事、くらしサポートウイズ理事
専務理事 (代表理事)	石井 康久	(株)生活クラブ総合サービス取締役、(一社)生活クラブエネルギー事業連合理事、ワーカーズ・コレクティブ(株)監査役、(一社)生活クラブ福祉事業基金常務理事、中央地域共済運営委員会委員、共済研究会運営委員
常務理事	岡田 一弘	生活クラブ連合会常務理事、(一社)生活クラブ福祉事業基金専務理事、日本生協連地域運営委員、新生酪農(株)監査役、生活クラブ・スピリッツ(株)代表取締役、(株)太陽ネットワーク物流取締役
理 事	谷野 あかね	23 区南生活クラブ生協理事長
理 事	守本 香	北東京生活クラブ生協理事長
理 事	磯嶋 志保子	多摩きた生活クラブ生協理事長
理 事	椿 多見子	多摩南生活クラブ生協理事長
理 事	加瀬 和美	生活クラブ生協(東京)理事長
理 事	大池 玲奈	横浜北生活クラブ生協理事長
理 事	競 啓子	横浜みなみ生活クラブ生協理事長
理 事	野村 美湖	かわさき生活クラブ生協理事長
理 事	上石 理恵	湘南生活クラブ生協理事長
理 事	森 洋子	さがみ生活クラブ生協理事長
理 事	篠崎 みさ子	生活クラブ生協(神奈川)理事長
理 事	三和 和子	福祉クラブ生協副理事長
理 事	石井 清美	生活クラブ生協(埼玉)理事長
理 事	福住 洋美	生活クラブ生協(千葉)理事長
理 事	有沢 ひとみ	生活クラブ生協(長野)理事長
理 事	片桐 葉子	生活クラブ生協(北海道)理事長
理 事	征矢 優香子	生活クラブ生協(茨城)理事長
理 事	矢崎 綾子	生活クラブ生協(山梨)理事長
理 事	四戸 美恵	生活クラブ生協(岩手)理事長
理 事	平山 和美	生活クラブ生協(静岡)理事長
理 事	中野 京子	生活クラブ生協(愛知)理事長
理 事	石田 直美	生活クラブ生協(栃木)理事長
理 事	棟方 千恵子	生活クラブ生協(青森)理事長
理 事	佐藤 郁子	生活クラブやまがた生協理事長
理 事	大熊 祐子	生活クラブ生協(群馬)理事長
理 事	佐藤 美智子	生活クラブふくしま生協理事長
理 事	清水 啓子	生活クラブ生協大阪理事長
理 事	山路 容子	生協生活クラブ京都エル・コープ理事長
理 事	夏目 有香	生活クラブ生協(奈良)理事長
理 事	秋久保 由紀	生活クラブ生協(滋賀)理事長
理 事	吉田 正美	生協エスコープ大阪理事長
理 事	小谷 里香	生活クラブ生協都市生活理事長
理 事	柳下 信宏	生活クラブ連合会専務理事、(一社)市民セクター政策機構理事長、たまエンプワー生活クラブ前戸発電(株)取締役、共生地域創造財団評議員
理 事	山本 江理	生活クラブ連合会常勤理事、(一社)市民セクター政策機構副理事長、(株)オルター・トレード・ジャパン監査役
監 事	田中 のり子	生活クラブ生協(東京)監事、(一社)生活クラブエネルギー事業連合監事
監 事	鈴木 明子	生活クラブ生協(神奈川)監事、(一社)生活クラブエネルギー事業連合監事
監 事	清水 洋恵	生活クラブ生協(長野)監事
監 事	丸山 一世	生活クラブ生協(群馬)監事
監 事	繁村 弘美	生活クラブ生協(やまがた)監事

監 事	高岡 敦子	生活クラブ生協都市生活監事
特定監事	重盛 智	生活クラブ連合会常勤監事、(一社)生活クラブエネルギー事業連合監事

2) 事業年度中に辞任した役員

- ・事業年度内に辞任した役員はありません。

3 事業所の名称および所在地

(2024 年 3 月 31 日現在)

施設名	区分	所在地	土 地 (㎡)	建 物 延床面積(㎡)	摘 要
本 部		東京都新宿区新宿 6-24-20	—	144.80	賃借物件

【Ⅱ】 組合の主要な業務の内容

1 組合の主要な業務の内容

生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会(以下「生活クラブ共済連」と略)の主要な業務内容と取扱品目は以下の通りです。

事 業 種 目	主 な 事 業 品 目 等
共 済 事 業	会員単協組合員の生活の共済を図る事業
保 険 代 理 事 業	会員単協組合員に対して行う保険代理に関する事業
ライフプラン活動などの 教 育 事 業	会員単協組合員の生活に係る学習会等の企画実施、および会員が主催して開催する学習会等に支援・補助を行う等の教育事業

【Ⅲ】 組合の主要な業務に関する事項

1 直近の事業年度における事業の概況

1) 損益の状況

(1) 損益の状況

① 経常収益

- ・経常収益は 1,799,680 千円(予算比 98.3%、以下同じ)となり、計画を 31,553 千円下回りました。
- ・受入共済掛金は 1,259,977 千円(95.4%)となり、計画を 60,778 千円下回りました。内訳は総合共済 601,810 千円(105.4%)、こども共済 267,428 千円(96.6%)、生活クラブ共済 390,739 千円(93.1%)です。
再共済※では、再保険会社が負担した共済金(生活クラブ共済連としては受入共済金)が 884 千円ありました。
※2015 年 9 月より、高血圧または脂肪肝で告知事項に該当する方でも一部引き受けることができるように、該当者の契約を再保険会社と共同で引き受けています。
- ・受入受託手数料は 70,038 千円(99.5%)となり、計画を 381 千円下回りました。
- ・その他経常収益は 185,065 千円(119.2%)となり、計画を 29,746 千円上回りました。
うち、保険代理店手数料は 173,806 千円(115.5%)となり、計画を 23,342 千円上回りました。
受取出資配当金が 1,837 千円、その他の経常収益が 9,420 千円ありました。

② 経常費用

- ・経常費用は 1,423,509 千円(96.0%)となり、計画 58,971 千円下回りました。
- ・支払共済金は 473,259 千円(94.9%)となり、計画を 25,622 千円下回りました。
内訳は総合共済 205,032 千円(104.4%)で、支払率 34.1%、こども共済 103,110 千円(92.8%)で、支払率 38.6%、生活クラブ共済 165,117 千円(97.0%)で、支払率 42.2%でした。
- ・再保険会社に支払った再共済掛金は 1,249 千円です。
- ・事業経費は 637,826 千円(98.8%)となり、計画を 8,043 千円下回りました。共済事業規約別の経費率は、総合共済 33.2%、こども共済 35.6%、生活クラブ共済 35.3%です。
- ・人件費は 194,692 千円(104.0%)となり、計画を 7,561 千円上回りました。
物件費は 210,916 千円(102.1%)となり、計画を 4,415 千円上回りました。
共済委託手数料は 232,218 千円(92.1%)となり、計画を 20,019 千円下回りました。
- ・24 年度 3 月までの事業実績にもとづき、25 年度 4 月に 15,119 千円の追加手数料を会員単協に支払いしました。

③ 経常剰余金および税引前当期剰余金

- ・経常剰余金は 376,170 千円(107.9%)となり、計画を 27,417 千円上回りました。

- ・価格変動準備金繰入費 636 千円とその他特別損失 2,506 千円を差し引き、税引前当期剰余金は 373,028 千円 (107.2%) となり、計画を 24,923 千円上回りました。

2) 財務の状況

(1) 資産

- ・資産合計は 2023 年度より 126,414 千円増加して 4,371,852 千円になりました。
- ・現金および預金は 2023 年度より 130,702 千円増加して 4,030,088 千円になりました。

(2) 負債および純資産

- ・負債合計は、共済契約準備金、業務委託勘定およびその他負債等で、2023 年度より 24,943 千円減少して 795,030 千円になりました。
- ・純資産合計は 2023 年度より 151,358 千円増加して 3,576,822 千円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

- ・「事業活動によるキャッシュ・フロー合計」は、税引前当期剰余金 373,028 千円、共済契約準備金の減少額 △9,687 千円、未払金の減少額 7,618 千円、未払金の減少額 △4,306 千円、法人税等の支払額 △53,852 千円などにより、前期と比較して 36,870 千円減少し、315,999 千円になりました。
- ・「投資活動によるキャッシュ・フロー合計」は、無形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出、定期預金の払戻による収入により △506,221 千円になりました。
- ・「財務活動によるキャッシュ・フロー合計」は、共済利用分量割戻の支払により △179,176 千円になりました。
- ・この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、△369,398 千円減少して 2,369,335 千円となりました。
- ・2025 年度の事業資金については問題なく運営できる見込みです。

4) 対処すべき課題

- ・引き続き、予算管理を徹底し、有効な資金活用とコスト削減を図ります。

2 直前の5事業年度における主要な事業の状況

(単位: 千円)

項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
(1) 経常収益	1,819,072	1,811,998	1,837,851	1,824,989	1,799,680
(2) 経常剰余金	586,591	456,234	76,087	355,139	376,170
(3) 当期剰余金	483,292	385,030	46,587	299,107	330,558
(4) 出資金	1,021,100	1,021,100	1,021,100	1,021,100	1,021,100
(5) 出資口数	10,211 口	10,211 口	10,211 口	10,211 口	10,211 口
(6) 純資産額	3,141,738	3,301,769	3,126,356	3,425,464	3,576,822
(7) 総資産額	3,901,219	4,107,270	3,899,452	4,245,438	4,371,852
(8) 責任準備金残高	452,835	466,397	483,349	494,054	487,766
(9) 貸付金残高	0	0	0	0	0
(10) 有価証券残高	0	0	0	0	0
(11) 支払余力比率	3,721.88%	4,076.63%	4,053.70%	4,613.49%	2,558.62%
(12) 剰余金の配当の金額	225,000	222,000	0	179,200	228,200
(13) 職員数	20 名	19 名	20 名	22 名	27 名
(14) 共済掛金額	1,338,208	1,333,195	1,319,301	1,293,819	1,259,977
(うち総合共済)	(712,356)	(694,092)	(664,396)	(635,099)	(601,810)
(うちこども共済)	(248,762)	(247,921)	(258,437)	(265,578)	(267,428)
(うち生活クラブ共済)	(377,089)	(391,181)	(396,467)	(393,141)	(390,739)

* 剰余金の配当の金額は、共済事業利用割戻金です。

3 共済専門組合における事業の状況

1) 主要な業務の状況を示す指標

① 新契約高、保有契約高および元受共済掛金

(単位: 千円)

共済事業 の種類	2023 年度			2024 年度		
	新契約高	保有契約高	元受共済掛金	新契約高	保有契約高	元受共済掛金
総合共済	814,900	16,561,240	635,099	465,640	15,682,500	601,810
こども共済	1,095,600	17,862,700	265,578	878,000	17,941,800	267,428
生活クラブ共済	1,324,000	16,103,500	393,141	1,644,500	16,224,000	390,739
合 計	3,234,500	50,527,440	1,293,819	2,988,140	49,848,300	1,259,977

② 保障機能別保有契約高

(単位: 千円)

区 分		共済事業の種類	2023 年度	2024 年度
死亡 保障	死亡	総合共済	16,561,240	15,682,500
		こども共済	17,862,700	17,941,800
		生活クラブ共済	16,103,500	16,224,000
		合 計	50,527,440	49,848,300
	災害死亡	生活クラブ共済	32,207,000	32,448,000
		合 計	32,207,000	32,448,000
入院 保障	疾病入院	総合共済	172,209	163,225
		こども共済	91,036	91,456
		生活クラブ共済	96,621	97,344
		合 計	359,866	352,026
	災害入院	総合共済	174,022	164,906
		こども共済	83,298	83,678
		生活クラブ共済	96,621	97,344
		合 計	353,942	345,928
	女性特定疾病入院	総合共済	21,505	0
		合 計	21,505	0
障害 保障	重度障害 (疾病)	総合共済	16,561,240	15,682,500
		こども共済	17,862,700	17,941,800
		生活クラブ共済	16,103,500	16,224,000
		合 計	50,527,440	49,848,300
	重度障害 (災害)	生活クラブ共済	32,207,000	32,448,000
		合 計	32,207,000	32,448,000
手術 保障	手術	総合共済	233,953	220,354
		こども共済	126,448	127,097
		生活クラブ共済	1,474,984	1,486,021
		合 計	1,835,385	1,833,472

③支払共済金額

(単位:千円)

共済事業 の種類	共済事由等	2023 年度	2024 年度	前年度比
		金 額	金 額	
総合共済	死亡・重度障害	26,350	25,277	95.9%
	疾病・災害入院	99,909	98,213	98.3%
	災害通院	24,067	23,750	98.7%
	手 術	53,010	54,085	102.0%
	女性特定疾病	229	100	43.7%
	家族死亡・重度障害	2,010	2,221	110.5%
	病気・事故先進医療	401	659	164.3%
	先進医療一時金	550	725	131.8%
総合共済 小計		206,528	205,032	99.3%
こども共済	死亡・重度障害	3,000	6,300	210.0%
	疾病・災害入院	29,906	23,894	79.9%
	災害通院	48,224	46,084	95.6%
	手 術	23,926	23,511	98.3%
	親死亡・重度障害	1,880	3,320	176.6%
	病気・事故先進医療	0	0	-
	先進医療一時金	0	0	-
こども共済 小計		106,937	103,110	96.4%
CO・OP 共済 計		313,465	308,142	98.3%
生活クラブ共済	死亡・重度障害	25,000	24,773	99.1%
	疾病・災害入院	52,505	45,380	86.4%
	災害通院	6,855	8,303	121.1%
	手 術	72,237	70,617	97.8%
	退院後サポート	14,920	13,651	91.5%
	産後サポート	1,230	940	76.4%
	出産祝金	1,270	1,070	84.3%
生活クラブ共済 計		174,017	164,735	94.7%

2) 共済契約に関する指標

①共済の種類ごとの保有契約増加率

(単位:件)

共済事業 の種類	2022 年度	2023 年度		2024 年度	
	保有契約数	保有契約数	前年度比	保有契約数	前年度比
総合共済	59,280	56,282	94.9%	53,121	94.4%
こども共済	40,889	41,380	101.2%	41,571	100.5%
生活クラブ共済	32,832	32,207	98.1%	32,448	100.7%
合 計	133,001	129,869	97.6%	127,140	97.9%

②新契約平均共済金額および保有契約平均共済金額

(単位:円)

共済事業 の種類	2023 年度		2024 年度		前年度増減額	
	新契約平均 共済金額	保有契約 平均共済金額	新契約平均 共済金額	保有契約 平均共済金額	新契約平均 共済金額	保有契約 平均共済金額
総合共済	288,534	294,255	283,408	295,222	△5,126	967
こども共済	434,245	431,675	429,340	431,594	△4,905	△81
生活クラブ共済	500,000	500,000	500,000	500,000	0	0

* 平均共済金額は各基本契約の引受共済金額の平均額です。

③解約失効率

(単位:%)

共済事業 の種類	2023 年度	2024 年度	前年度比
	解約失効率	解約失効率	
総合共済	4.1%	4.1%	100.0%
こども共済	3.6%	3.5%	97.2%
生活クラブ共済	4.7%	4.1%	87.2%

④月払契約の新契約平均共済掛金

(単位:円)

共済事業 の種類	2023 年度	2024 年度	前年度比
	新契約 平均共済掛金	新契約 平均共済掛金	
総合共済	888	894	100.7%
こども共済	538	534	99.3%
生活クラブ共済	1,000	1000	100.0%
合 計	809	838	103.6%

⑤契約者割戻の状況

- ・契約者割戻は実施していません。

⑥再共済(再保険)実施状況

- ・再共済(再保険)を引き受けた主要な保険会社等

項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
再共済、再保険を引き受けた会社等	1 社	1 社	1 社	1 社	1 社

- ・支払再共済掛金(再保険料)の上位を占める 5 社の割合

項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
支払再共済掛金(再保険料)の上位を占める 5 社の割合	100%	100%	100%	100%	100%

- ・格付区分ごとの支払再共済掛金(再保険料)の割合

項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
A 以上	100%	100%	100%	100%	100%
BBB 以上	-	-	-	-	-
その他(格付けなし)	-	-	-	-	-

- ・未収再共済(再保険)金

(単位:円)

項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
未収再共済金	144,000	30,200	84,722	119,280	36,400
未収再保険金					

3)経理に関する指標

①責任準備金の積立方式および積立率

- ・当該事項に該当しません。

②共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細

- ・契約者割戻は実施していません。

③引当金明細表

(単位:千円)

		2023 年度末残高	2024 年度末残高	当期増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-
	個別貸倒引当金	-	-	-
小 計		-	-	-
諸引当金	一時金引当金	5,880	7,297	1,416
	退職給付引当金	-	-	-
	役員退職慰労引当金	1,800	2,700	900
	大震災共済金引当金	-	-	-
小 計		7,680	9,997	2,316
価格変動準備金		8,795	9,431	636
合 計		16,475	19,428	2,953

④法定準備金および任意積立金明細

(単位:千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
2023 年度	法定準備金	937,700	15,100	0	952,800
	任意積立金	1,026,960	40	100,000	927,000
	経営基盤強化積立金	755,000	0	0	755,000
	異常災害見舞金積立金	81,960	40	0	82,000
	推進強化積立金	100,000	0	100,000	0
	別途積立金	90,000	0	0	90,000
	当期末処分剰余金	140,596	399,107	15,140	524,564
合 計		2,105,256	414,247	115,140	2,404,364
2024 年度	法定準備金	952,800	60,000	0	1,012,800
	任意積立金	927,000	100,000	25,000	1,002,000
	経営基盤強化積立金	755,000	50,000	0	805,000
	異常災害見舞金積立金	82,000	0	0	82,000
	推進強化積立金	0	50,000	25,000	25,000
	別途積立金	90,000	0	0	90,000
	当期末処分剰余金	524,564	355,558	339,200	540,922
合 計		2,404,364	515,558	364,200	2,555,722

⑤事業経費の明細

(単位:千円)

科 目	2023 年度	2024 年度	前年度比
人件費	188,182	194,692	103.5%
物件費	200,301	210,916	105.3%
共済委託手数料	255,187	232,218	91.0%
合 計	643,671	637,826	99.1%

4) 資産運用に関する指標

①主要資産の平均残高、構成および増減、運用利回り

(単位:千円)

区 分	2023 年度		2024 年度				
	金 額	構成比	金 額	構成比	当期増減額	平均残高	運用利回り
現金・預金	2,738,733	70.2%	2,368,976	58.8%	△369,403	2,553,678	0.000%
定期預金(労金)	553,075	14.2%	553,084	13.7%	9	553,080	0.002%
定期預金(JA 庄内みどり)	304,822	7.8%	304,832	7.6%	10	304,827	0.168%
定期預金(JA 上伊那)	101,407	2.6%	101,484	2.5%	76	101,445	0.175%
定期預金(JA 加美よつば)	201,347	5.2%	201,351	5.0%	4	201,349	0.125%
定期預金(三菱 UFJ)	-	-	500,000	12.4%	500,000	250,000	0.400%
合 計	3,899,386	100.0%	4,029,729	100.0%	130,697	3,964,380	

②資産運用収益明細

(単位:千円)

区 分	2023 年度	2024 年度
定期預金(労金)	11	9
定期預金(JA 庄内みどり)	12	10
定期預金(JA 上伊那)	90	76
定期預金(JA 加美よつば)	4	4
合 計	117	100

③資産運用費用明細

・該当する事項はありません。

④利息および配当金収入等明細

(単位:千円)

区 分	2023 年度	2024 年度
労金利用配当金他	21	20
受取出資配当金	0	1,788
コープ共済連出資配当金	0	1,788
合 計	21	1,808

- ⑤有価証券の種類別残高・有価証券種類別残存期間別残高
・該当する事項はありません。

5)その他の指標

①業務用固定資産残高

(単位:千円)

種 類		2023 年度						
		期 首 帳簿価格	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	期 末 帳簿価格	減価償却 累 計 額	期 末 取得価 格
有形 固定 資産	建物付属設備	1,170	0	0	436	733	1,689	2,423
	器具備品	1,049	108	0	449	708	7,530	8,239
	小 計	2,219	108	0	885	1,442	9,219	10,662
無形 固定 資産	商標権	14	0	0	14	0	-	219
	ソフトウェア	6,878	5,486	0	3,323	9,041	-	60,008
	電話加入権	558	0	0	0	558	-	558
	小 計	7,451	5,486	0	3,337	9,599	-	60,786
合 計		9,670	5,594	0	4,223	11,042	9,219	71,448
種 類		2024 年度						
		期 首 帳簿価格	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	期 末 帳簿価格	減価償却 累 計 額	期 末 取得価 格
有形 固定 資産	建物付属設備	733	0	0	228	505	1,917	2,423
	器具備品	708	0	0	334	374	7,864	8,239
	小 計	1,442	0	0	562	880	9,782	10,662
無形 固定 資産	商標権	-	-	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	9,041	6,121	0	4,248	10,914	-	66,130
	電話加入権	558	0	0	0	558	-	558
	小 計	9,599	6,121	0	4,248	11,472	-	66,688
合 計		11,042	6,121	0	4,811	12,352	9,782	77,350

【Ⅳ】責任準備金に関する事項

1 責任準備金残高および予定利率 (単位:千円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2020 年度	452,835	0.00%
2021 年度	466,397	0.00%
2022 年度	483,349	0.00%
2023 年度	494,054	0.00%
2024 年度	487,766	0.00%

【Ⅴ】組合の業務の運営に関する事項

1 ガバナンス

1)機関構成・組織運営

生活クラブ共済連の理事および監事は会員単協から選出され、総会において選挙されています。
理事会は理事 37 名と監事 7 名が出席(テレビ会議含む)し、月 1 回定例開催しています。法令および定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、執行状況を監督しています。
会長、専務理事、常務理事、部長で構成される常務理事会を月 1 回定例開催し、理事会決定事項の進捗点検や理事会へ向けた提案内容の事前調整を行っています。また、専務理事、常務理事、各部長・課長で構成される経営会議を月 1 回定例開催し、業務執行上の重要事項や課題についての意思疎通を全体化しています。

2)各種規程類の整備、マニュアル化の推進

消費生活協同組合法に規定される法人である生協は、倫理的価値を守り、組合員の信頼、社会の期待に応えていくため、リスクを体系的・組織的に管理する体制が社会的にも求められているという視点から、各種規定類の整備や財務諸表に関わる手順の文書化を進めています。

2 リスク管理の体制

1) 個人情報保護の取り組み

- ①個人情報保護基本方針、個人情報保護規程を定めています。
- ②上記に基づき、共済、保険各業務マニュアルを作成し日常業務を遂行しています。
- ③就職時に全員が誓約書を提出しています。

2) 情報セキュリティの取り組み

- ①パソコンデータへのアクセスは、パスワード管理を行っています。
- ②事務所の用紙データは、施錠管理を行っています。
- ③いずれも持ち出しを禁じ、不要になった用紙についてはシュレッダーまたは溶解処理を行っています。

3) 共済引受リスク

CO・OP 共済の共済引受リスクについては、商品開発・改定に際し、日本コープ共済生活協同組合連合会とも共同し、最適な共済金支払率となるよう設計するなど、事業の安定性を十分確保し管理しています。あわせて日本コープ共済生活協同組合連合会との共同引受を充分機能させることにより、リスクの分散を図っています。同時に生活クラブ共済についても、生活クラブ共済連経営会議等において共済金の支払い状況を分析するなどして、事業の安定性を確保し適正な事業管理が行えるように努めます。

3 法令遵守の体制

1) コンプライアンス学習会の開催

コンプライアンスを中心として、学習会を会員単協各センターにて開催しています。この場合、そのセンターの上長が講師を全うできるよう研修を行い、受講の記録・認定証の発行も実施しています。

2) 共済の加入における重要事項説明について

共済の契約概要などについて正しく理解をしていただくため、重要事項説明書を作成し宣伝物等に掲載しています。また、契約申込みに際し、重要事項説明書の内容を了承のうえ、加入手続を行っています。

3) 「CO・OP 共済勧誘方針」および「生活クラブ共済勧誘方針」

生活クラブ共済連では、共済の適切な普及活動のために、「CO・OP 共済勧誘方針」および「生活クラブ共済勧誘方針」を定めています。共済取扱会員生協の窓口に掲示、または共済推進者が携行するなど、遵守の徹底を図っています。

CO・OP 共済勧誘方針

CO・OP 共済のお勧めにあたり、「金融サービスの提供に関する法律」にもとづいて、つぎの勧誘方針を定めます。

1. CO・OP 共済のお勧めにあたっては、消費生活協同組合法、金融サービスの提供に関する法律、消費者契約法、個人情報の保護に関する法律およびその他各種法令等を遵守し、適正なお勧めに努めます。
2. CO・OP 共済のお勧めにあたっては、保障の内容、重要事項等を組合員の皆さまにご理解いただけるよう努めます。
3. CO・OP 共済のお勧めにあたっては、組合員の皆さまの意向にそって、無理のない時間帯や場所等の配慮に努めます。
4. 万が一共済金の支払事由が発生した場合におきましては、迅速かつ的確な共済金のお支払いができるよう努めます。
5. 個人情報保護の重要性を認識し、ご契約に関する情報等については、適正かつ厳正に管理いたします。
6. 組合員の皆さまのご意見等の収集に努め、今後の共済開発やお勧めに反映していくよう努めます。

生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会
日本コープ共済生活協同組合連合会

生活クラブ共済勧誘方針

1. 生活クラブ共済の加入推進の際には、組合員の不利益にならないよう各種法令等を遵守し、適正な加入推進に努めます。
2. 生活クラブ共済の加入推進の際には、組合員が理解しやすいよう、保障内容、重要事項等を解りやすく説明することに努めます。
3. 生活クラブ共済の加入推進の際には、組合員の立場に立ち、時間帯等を配慮し、組合員の意向に沿うよう努めます。
4. 共済金の支払事由が発生した場合においては、迅速かつ的確な共済金の支払いができるよう努めます。
5. 個人情報保護の重要性を認識し、契約に関する情報等については、適正かつ厳正に管理し、組合員に不利益が生じないように努めます。
6. 組合員の意見を常に聞き、今後の制度開発や加入推進に反映していくよう努めます。

生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会
2013 年 4 月 1 日

【VI】 組合の財産の状況に関する事項

1 貸借対照表

(単位:千円)

	2023 年度 2024 年 3 月 31 日現在	2024 年度 2025 年 3 月 31 日現在	当期増減額
(資産の部)			
現金及び預金	3,899,386	4,030,088	130,702
現金	353	358	5
預貯金	3,899,032	4,029,729	130,697
貸付金	0	0	0
再共済勘定	119	36	△83
業務委託勘定	106,423	103,828	△2,595
未収共済掛金	106,423	103,828	△2,595
前払費用	3,273	3,460	187
その他資産	29,917	24,943	△4,974
貯蔵品	91	823	732
未収金	26,643	19,025	△7,618
差入保証金	881	881	0
仮払金	0	0	0
立替金	1,648	3,803	△2,155
保険積立金	0	0	0
その他資産	652	409	△243
業務用固定資産	11,042	12,352	1,310
減価償却資産	1,442	880	△562
無形固定資産	9,599	11,472	1,873
関係団体出資金	159,120	159,120	0
関係団体出資金	159,120	159,120	0
繰延税金資産	36,048	38,024	1,976
繰延資産	107		△107
開発費	107		△107
資産合計	4,245,438	4,371,852	126,414
(負債の部)			
共済準備金	671,161	661, 473	△9,688
支払備金	177,107	173,707	△3, 400
責任準備金	494,054	487,766	△6,288
再共済勘定	90	111	21
業務委託勘定	23,851	22,439	△1,412
未払共済金	10,631	9,209	△1,422
未払業務委託費	13,219	13,230	11
その他共済負債	0	23	23
共済預り金	0	0	0
未払割戻金	0	23	23
その他負債	108,395	91,551	△16,844
未払金	45,084	40,777	△4,307
未払法人税等	53,462	44,055	△9,407
未払消費税等	6,270	3,574	△2,696
預り金	3,578	3,144	△434
引当金	7,680	9,997	2,317
一時金引当金	5,880	7,297	1,417
役員退職慰労引当金	1,800	2,700	900
価格変動準備金	8,795	9,431	636
負債合計	819,973	795,030	△24,943
(純資産の部)			
会員資本	3,425,464	3,576,822	151,358
出資金	1,021,100	1,021,100	0

剰余金	2,404,364	2,555,722	151,358
法定準備金	952,800	1,012,800	60,000
任意積立金	927,000	1,002,000	75,000
経営基盤強化積立金	755,000	805,000	50,000
異常災害見舞金積立金	82,000	82,000	0
推進強化積立金	0	25,000	25,000
別途積立金	90,000	90,000	0
当期末処分剰余金	524,564	540,922	16,358
(うち当期剰余金)	299,107	330,558	31,451
純資産合計	3,425,464	3,576,822	151,358
負債・純資産合計	4,245,438	4,371,852	126,414

2 損益計算書

(単位:千円)

科 目	2023 年度	2024 年度	差 額
経常収益	1,824,989	1,799,680	△25,309
共済掛金等収入	1,364,911	1,330,900	△34,011
受入共済掛金	1,293,819	1,259,977	△33,842
受入共済金	1,351	884	△467
受入受託手数料	69,741	70,038	297
共済契約準備金戻入額	286,270	283,597	△2,673
支払備金戻入額	176,882	177,107	225
責任準備金戻入額	109,387	106,490	△2,897
資産運用収益	117	117	0
受取利息	117	117	0
その他経常収益	173,689	185,065	11,376
保険代理店手数料	148,247	173,806	25,559
受取出資配当金	22	1,837	1,815
その他の経常収益	25,420	9,420	△16,000
経常費用	1,469,849	1,423,509	△46,340
共済金等支払額	488,678	474,509	△14,169
支払共済金	487,483	473,259	△14,224
支払共済掛金	1,195	1,249	54
共済契約準備金繰入額	297,096	273,909	△23,187
支払備金繰入額	177,003	173,707	△3,296
責任準備金繰入額	120,092	100,202	△19,890
事業経費	643,671	637,826	△5,845
人件費	188,182	194,692	6,510
物件費	200,301	210,916	10,615
共済委託手数料	255,187	232,218	△22,969
その他経常費用	40,402	37,263	△3,139
寄付金	200	0	△200
繰延資産償却額	1,757	107	△1,650
その他の経常費用	38,445	37,156	△1,289
経常剰余金	355,139	376,170	21,031
特別損失	636	3,142	2,506
価格変動準備金	636	636	0
異常災害見舞金	0	0	0
その他特別損失	0	2,506	2,506
税引前当期剰余金	354,503	373,028	18,525
法人税等	58,651	44,445	△14,206
法人税等調整額	3,256	1,975	△1,281
当期剰余金	299,107	330,558	31,451
当期首繰越剰余金	125,456	185,365	59,909
異常災害見舞金積立金取崩額	0	0	0
推進強化積立金取崩額	100,000	25,000	△75,000
当期末処分剰余金	524,564	540,922	16,358

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

摘 要	確定額
I 事業活動によるキャッシュフロー	
税引前当期剰余金	373,028
未払利用割戻金戻入益	0
減価償却費	4,811
繰延資産償却費	107
固定資産除却損	0
一時金引当金の増加額	1,416
役員退職慰労金の増加額	900
価格変動準備金の増加額	636
共済契約準備金の減少額	△9,687
受取利息及び受取配当金	△1,955
前払費用の増加額	△186
その他資産の減少額(貯蔵品,立替金,その他の資産)	△2,644
再共済勘定(資産)の減少額	82
業務委託勘定(資産)の減少額	2,595
未収金の減少額	7,618
預り金の減少額	△433
再共済勘定(負債)の増加額	21
業務委託勘定(負債)の減少額	△1,411
未払金の減少額	△4,306
保険積立金の増加額	0
未払消費税等の減少額	△2,695
(小計)	367,897
利息及び配当金の受取額	1,955
法人税等の支払額	△53,852
(事業活動によるキャッシュフロー合計)	315,999
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の取得による支出	△6,121
貸付金の回収による収入	0
定期預金の預入による支出	△1,660,752
定期預金の払戻による収入	1,160,652
(投資活動によるキャッシュフロー合計)	△506,221
III 財務活動によるキャッシュフロー	
共済利用分量割戻の支払	△179,176
(財務活動によるキャッシュフロー合計)	△179,176
IV 現金及び現金同等物の増加額	△369,398
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,738,733
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,369,355

表示方法は間接法を採用しています。

現金および現金同等物の範囲は以下のとおりです。

(単位:千円)

項 目	期 首	期 末	増 減
現金預金	3,899,386	4,030,088	130,702
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,160,652	1,660,752	500,100
現金及び現金同等物	2,738,733	2,369,335	△369,398

4 剰余金処分計算書

(単位:円)

項 目	2023 年度		2024 年度	
I 当期末処分剰余金		524,564,652		540,922,931
II 任意積立金取崩額				90,000,000
1 別途積立金取崩額			90,000,000	
III 剰余金処分額		339,200,000		395,200,000
1 法定準備金	60,000,000		67,000,000	
2 共済事業利用割戻金	179,200,000		228,200,000	
3 任意積立金	100,000,000		100,000,000	
(1) 経営基盤強化積立金	50,000,000		50,000,000	
(2) 異常災害見舞金積立金				
(3) 推進強化積立金	50,000,000		50,000,000	
IV 次期繰越剰余金		185,364,652		235,722,931

剰余金処分案に関する注記

1. 当期剰余金 330,558,279 円に、当期首繰越剰余金 185,364,652 円と任意積立金取崩額 25,000,000 円(推進強化積立金取崩額)を加えた当期末処分剰余金は 540,922,931 円となります。
2. 法定準備金は消費生活協同組合法第 51 条の4および定款第 69 条にもとづき当期剰余金の 5 分の 1 以上に相当する 67,000,000 円を積立てます。
3. 共済事業利用割戻金は、CO・OP 共済《たすけあい》総合共済は受入共済掛金の 20.8%(125,100,000 円)、こども共済は 19.6%(52,400,000 円)、生活クラブ共済は 13.0%(50,700,000 円)とし、合計 228,200,000 円を計上します。それぞれ 10 万円未満は切り捨てて算出しています。
4. 任意積立金は下記の通りです。
 - (1) 経営基盤強化積立金は、経営基盤の安定、将来的な経営リスクへ備えることを目的として年間の受入共済掛金額を目標に、50,000,000 円を積み立てます。
 - (2) 異常災害見舞金積立金はありません。
 - (3) 推進強化積立金は、会員単協の共済推進活動への経費を確保することを目的として年間 50,000,000 円、7次中期計画中 250,000,000 円を目標に積み立てます。
 - (4) 別途積立金は共済事業の安定性、健全性の向上、支払余力の確保を目的として 2012 年の剰余金処分において積立てたものです。その後、経営基盤強化積立金、異常災害見舞金積立金など目的別積立金を行っていることから、当初目的の必要性がなくなったため取崩します。
5. 次期繰越剰余金として 235,722,931 円を繰り越します。次期繰越剰余金には教育事業等繰越金 17,000,000 円が含まれます。消費生活協同組合法第 51 条の4および定款第 70 条にもとづき、教育事業等繰越金は当期剰余金の 20 分の1以上を繰り越すことになっています。

5 その他決算関係書類の内容を補足する重要な事項

1) リスク管理債権

・該当する項目はありません。

2) 債権区分に基づいて区分された債権

(単位:千円)

	2023 年度	2024 年度	当期増減額
破産更正債権およびこれらに準ずる債権	—		—
危険債権	—		—
要管理債券	—		—
正常債権	119,250	112,874	6,376
合 計	119,250	112,874	6,376

3) 支払余力比率

(単位:千円)

項 目	2023 年度	2024 年度
1. 支払余力総額(A)	4,360,735	2,821,423
(1) 出資金等	3,425,356	2,336,622
(2) 価格変動準備金	8,795	9,431
(3) 異常危険準備金	387,564	384,061
(4) 一般貸倒引当金		
(5) その他有価証券評価差額		
(6) 土地の含み損益		
(7) 契約者割戻準備金未割当部分		
(8) 繰延税金資産の不算入額		
(9) 税効果相当額(不算入額の控除後)	539,018	91,306
(9)-1 不算入額控除前	539,018	91,306
(9)-2 不算入額		
(10) 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等(不算入額控除後)		
(10)-1 共済掛金積立金等余剰部分		
(10)-2 負債性資本調達手段等(特定負債性資本調達手段を含む)		
(10)-3 期限付劣後債務の不算入額		
(10)-4 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の不算入額		
2. リスクの合計額(B)=($\sqrt{[R_1^2 + (R_3 + R_4)^2]} + R_2 + R_5$)	189,042	220,542
R ₁ 一般共済リスク相当額	180,489	78,386
R ₂ 巨大災害リスク相当額		
R ₃ 予定利率リスク相当額		
R ₄ 資産運用リスク相当額	38,990	41,311
(i) 価格変動等リスク相当額		1,000
(ii) 信用リスク相当額	38,990	40,300
(iii) 子会社等リスク相当額		
(iv) デリバティブ取引リスク相当額		
(v) 信用スプレッドリスク相当額		
(vi) 再共済又は再保険リスク相当額		
(vii) 再共済又は再保険回収リスク相当額		
R ₅ 経営管理リスク相当額	4,389	5,056
R ₆ 第三分野共済の共済契約に係るリスク相当額		133,102
3. 支払余力比率(C)=(A)/{(B)×1/2}×100	4,613.4%	2,558.6%

*「出資金等」は、純資産の部合計から剰余金の処分支出額(出資配当の予定額)およびリスク対応財源として期待できないものの額を控除した金額です。

*消費生活協同組合法施行規則ならびに施行規程に定める方法に準じて算出しており、支払余力比率は 200%以上必要とされています。

*支払余力比率は生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較できません。

4) 有価証券

・該当する項目はありません。

5) 金銭の信託

・該当する項目はありません。

6) デリバティブ取引

・該当する項目はありません。

7) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

・該当する項目はありません。

8) 貸付金償却の額

・該当する項目はありません。

9) 事業年度末において継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象

・該当する事象はありません。

【注 記】

I. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法を採用しています。

2) 業務用固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しています。

なお、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しています。

無形固定資産……………定額法を採用しています。

3) 繰延資産の償却方法

開発費……………5年間で均等償却しています。

4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

全職員は、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会からの出向者であり、出向者の退職給付にかかる費用を当会から出向元に支払い、その額を退職給付費用とし、退職給付引当金は出向元にて計上を行っています。

②一時金引当金

職員の一時金の支給にあてるため、実際支給見積額による当期負担額を計上しています。

勘定科目のうち 一時金引当金 は、生活クラブグループ全体において、賞与引当金 と同義で使用しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程にもとづく期末要支給額を計上しています。

5) 収益及び費用の計上基準

当会は、組合員の共済を図る事業を主な事業内容としており、共済の提供を履行義務として識別しております。

履行義務は時の経過にわたって充足されるため、契約期間に応じて収益を認識しております。

6) 共済準備金の計上基準

共済契約準備金には、支払備金と責任準備金があり、その計上基準は以下のとおりです。

①支払備金

共済金の支払いに備えるため、消費生活協同組合法施行規則第 184 条、同附則第 9 条にもとづき、既発生既報告支払備金(普通支払備金)および既発生未報告支払備金(IBNR備金)を計上しています。

②責任準備金

責任準備金(未経過共済掛金、異常危険準備金)は、消費生活協同組合法第 50 条の 7 の規定にもとづく将来における債務の履行に備えるため、計上する準備金です。

7) 価格変動準備金の計上基準

価格変動準備金は、債券等の価格変動による損失に備えるため、消費生活協同組合法第 50 条の 9 の規定にもとづき計上しています。

II. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る決算関係書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る決算関係書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 38,024 千円

III. 貸借対照表等に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額 9,782 千円

②共済契約を再共済または再保険に付した部分に相当する額

消費生活協同組合法施行規則第 180 条にもとづく再共済に付した部分に相当する責任準備金は 68 千円 です。

また、同規則第 184 条第 3 項にもとづく再共済に付した部分に相当する支払備金は 5 千円 です。

IV. 損益計算書に関する注記

1) 法人税等

法人税等には、法人税、住民税および事業税が含まれています。

2) その他特別損失

2023 年度に生活クラブ連合会より当会への転籍者にかかる退職金として請求された金額が過少であったことがわかり不足額の請求を受けたため、その金額 2,506 千円を当会計年度において特別損失として計上しています。

V. 剰余金処分案に関する注記

剰余金処分案を参照してください。

VI. 税効果会計に関する注記

1) 繰延税金資産の発生主な原因別内訳

IBNR備金	32,210	千円
異常危険準備金	107,230	千円
未払事業税	2,673	千円
一時金引当金	2,037	千円
未払社会保険料	329	千円
役員退職慰労引当金	773	千円
価格変動準備金	2,633	千円
繰延税金資産計	147,887	千円
評価性引当額	109,863	千円
貸借対照表計上額	38,024	千円

2) 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025 年法律第 13 号)が 2025 年 3 月 31 日に公布され防衛特別法人税が創設されました。防衛特別法人税は 2026 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から課されることとなっています。これに伴い、2026 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する実効税率は従来の 27.92%から 28.63%に変更されます。この変更による影響は軽微であります。

VII. 金融商品に関する注記

1) 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預貯金のみ行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当会が保有する金融資産の主なものには現金及び預金、業務委託勘定及び関係団体出資金等があります。業務委託勘定(資産)に係る取引先の信用リスクに関しては、定期的に取り先の経営状況を把握しリスクの低減を図っております。また、出資先の関係団体については、経営に関する会議に出席するなどして財務状況の把握に努めています。金融負債の主なものには、未払共済金、未払業務委託料、預り掛金等があり、ほとんどが 3 カ月以内に決済されるものであります。

2) 金融商品の時価等に関する事項

関係団体出資金(貸借対照表計上額 159,120 千円)は、市場価格がないため注記を省略しています。また、その他の金融資産及び金融負債につきましては短期間で決済されるため時価が帳簿額に近似することから注記を省略しています。

VIII. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき重要なものはありません。

IX. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「Ⅰ. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記 5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

【Ⅶ】 子法人等および関連法人等の状況に関する事項

1 子法人等および関連法人等の概要

該当する項目はありません。

【Ⅷ】 共済事業および保険代理事業の状況

1 共済事業の状況表

1) 加入者の状況

共済事業の種類		加入者(または契約件数)			元 受 契 約 高(億円)			共同引受合計契約高(億円)		
コース		当年度	前年度	前年度比	当年度	前年度	前年度比	当年度	前年度	前年度比
総合共済	700	117	137	85.4%	0.9	1.0	90.0%	1.1	1.3	84.6%
	1700	63	81	77.8%	0.6	0.8	75.0%	1.2	1.6	75.0%
	2700	73	77	94.8%	0.7	0.7	100.0%	2.1	2.3	91.3%
	3900	60	75	80.0%	0.6	0.7	85.7%	2.4	3.0	80.0%
	C1000	163	183	89.1%	0.3	0.3	100.0%	0.4	0.5	80.0%
	C1600	56	58	96.6%	0.2	0.2	100.0%	0.4	0.4	100.0%
	女性 2000	21,909	22,904	95.7%	87.6	91.6	95.6%	219.0	229.0	95.6%
	女性 3000	3,598	3,886	92.6%	35.9	38.8	92.5%	107.9	116.5	92.6%
	女性 4000	847	927	91.4%	8.4	9.2	91.3%	33.8	37.0	91.4%
	告知緩やか 1000	16,826	18,152	92.7%	8.4	9.0	93.3%	16.8	18.1	92.8%
	男性 2000	7,945	8,284	95.9%	47.6	49.7	95.8%	79.4	82.8	95.9%
	男性 3000	416	387	107.5%	4.1	3.8	107.9%	12.4	11.6	106.9%
	男性 4000	302	288	104.9%	3.0	2.8	107.1%	12.0	11.5	104.3%
	V4000	706	799	88.4%	0.7	0.7	100.0%	1.4	1.5	93.3%
	W1000	23	25	92.0%	0.0	0.0		0.2	0.2	100.0%
	W2000	17	19	89.5%	0.1	0.1	100.0%	0.3	0.3	100.0%
	小 計	53,121	56,282	94.4%	199.1	209.4	95.1%	490.8	517.6	94.8%
子ども共済	J1000	38,891	38,688	100.5%	155.5	154.7	100.5%	388.9	386.8	100.5%
	J1600	30	31	96.8%	0.3	0.3	100.0%	1.5	1.5	100.0%
	J1900	982	1,015	96.7%	6.8	7.1	95.8%	9.8	10.1	97.0%
	J2000	1,668	1,646	101.3%	16.6	16.4	101.2%	83.4	82.3	101.3%
	小 計	41,571	41,380	100.5%	179.2	178.5	100.4%	483.6	480.7	100.6%
CO・OP 共済 (共同引受合計)		94,692	97,662	97.0%	378.3	387.9	97.5%	974.4	998.3	97.6%
生活クラブ共済 ハグくみ計		32,448	32,207	100.7%	162.2	161.0	100.7%	247.2	247.6	99.8%

2) 受入共済掛金の状況

(単位:千円)

共済事業の種類	元受共済掛金			共同引受団体共済掛金		
	当年度	前年度	前年度比	当年度	前年度	前年度比
総合共済	601,810	635,099	94.8%	599,799	631,945	94.9%
子ども共済	267,428	265,578	100.7%	265,131	263,253	100.7%
CO・OP共済計	869,238	900,678	96.5%	864,930	895,199	96.6%
生活クラブ共済	390,739	393,141	99.4%	206,773	210,499	98.2%

3) 共済金支払状況

① 共済金支払件数の状況

(単位:件数)

共済事業の種類		当年度実績		前年度実績		前年度比
共済事由等		件数	構成比	件数	構成比	
総合共済	死亡・重度障害等	85	0.9%	84	0.9%	101.2%
	病気・事故入院	3,301	36.0%	3,394	36.9%	97.3%
	事故通院	2,278	24.8%	2,429	26.4%	93.8%
	手術	3,158	34.4%	2,938	31.9%	107.5%
	女性特定病気入院	11	0.1%	29	0.3%	37.9%
	家族死亡・重度障害	241	2.6%	219	2.4%	110.0%
	住宅災害	45	0.5%	64	0.7%	70.3%
	先進医療	29	0.3%	23	0.2%	126.1%

	先進一時	29	0.3%	23	0.2%	126.1%
	小 計	9,177	100.0%	9,203	100.0%	99.7%
ハドモ共済	死亡・重度障害等	17	0.3%	8	0.1%	212.5%
	病気・事故入院	1,459	21.9%	1,690	24.1%	86.3%
	事故通院	4,528	68.0%	4,693	67.0%	96.5%
	手術	578	8.7%	581	8.3%	99.5%
	親死亡・重度障害	72	1.1%	35	0.5%	205.7%
	扶養者事故死亡	2	0.0%	0	0.0%	
	先進医療	0	0.0%	0	0.0%	
	先進一時	0	0.0%	0	0.0%	
	小 計	6,656	100.0%	7,007	100.0%	95.0%
CO・OP 共済合計		15,833		16,210		97.7%
生活クラブ共済	死亡・重度障害等	50	0.8%	50	0.7%	100.0%
	病気・事故入院	1,563	25.9%	1,855	27.8%	84.3%
	事故通院	1,224	20.2%	1,257	18.8%	97.4%
	手術	1,657	27.4%	1,641	24.6%	101.0%
	退院後サポート	1,243	20.6%	1,492	22.3%	83.3%
	産後サポート	94	1.6%	123	1.8%	76.4%
	出産祝金	214	3.5%	254	3.8%	84.3%
	小 計	6,045	100.0%	6,672	100.0%	90.6%

②共済金支払額の状況

(単位:千円)

共済事業の種類		当年度実績		前年度実績		対比	共同引受合計		
共済事由等		支払額	構成比	支払額	構成比	前年度比	当年度	前年度	前年度比
総合共済	死亡・重度障害等	25,277	12.3%	26,350	12.8%	95.9%	68,540	70,925	96.6%
	病気・事故入院	98,213	47.9%	99,909	48.4%	98.3%	193,912	197,549	98.2%
	事故通院	23,750	11.6%	24,067	11.7%	98.7%	47,501	48,135	98.7%
	手術	54,085	26.4%	53,010	25.7%	102.0%	90,853	87,402	103.9%
	女性特定病気入院	100	0.0%	229	0.1%	43.7%	201	435	46.2%
	家族死亡・重度障害	2,221	1.1%	2,010	1.0%	110.5%	4,800	4,260	112.7%
	住宅災害	0	0.0%	0	0.0%		2,160	4,440	48.6%
	先進医療	659	0.3%	401	0.2%	164.3%	1,319	803	164.3%
	先進一時	725	0.4%	550	0.3%	131.8%	1,450	1,100	131.8%
	小 計	205,032	100.0%	206,528	100.0%	99.3%	410,737	415,050	98.9%
ハドモ共済	死亡・重度障害等	6,300	6.1%	3,000	2.8%	210.0%	27,850	8,275	336.6%
	病気・事故入院	23,894	23.2%	29,906	27.9%	79.9%	68,193	94,660	72.0%
	事故通院	46,084	44.7%	48,224	45.1%	95.6%	69,796	72,947	95.7%
	手術	23,511	22.8%	23,926	22.3%	98.3%	40,299	41,088	98.1%
	親死亡・重度障害	3,320	3.2%	1,880	1.7%	176.6%	3,360	1,880	178.7%
	扶養者事故死亡	0	0.0%	0	0.0%		2,000	0	
	先進医療	0	0.0%	0	0.0%		0	0	
	先進一時	0	0.0%	0	0.0%		0	0	
	小 計	103,110	100.0%	106,937	100.0%	96.4%	211,498	218,850	96.6%
CO・OP 共済合計		308,142		313,465		98.3%	622,236	633,901	98.2%
生活クラブ共済	死亡・重度障害等	24,773	15.0%	25,000	14.3%	99.1%			
	病気・事故入院	45,380	27.5%	52,505	30.1%	86.4%			
	事故通院	8,303	5.0%	6,855	3.9%	121.1%			
	手術	70,617	42.9%	72,237	41.5%	97.8%			
	退院後サポート	13,651	8.3%	14,920	8.5%	91.5%			
	産後サポート	940	0.6%	1,230	0.7%	76.4%			
	出産祝金	1,070	0.6%	1,270	0.7%	84.3%			
	小 計	164,735	100.0%	174,017	100.0%	94.7%			

2 受託共済事業の状況表

1) 加入者の状況

共済事業の種類

共済事業の種類	元受団体名	コース等	加入者数(または契約件数)		
			当年度	前年度	前年度比
定期生命共済《あいふらす》	コープ共済連	小 計	36,523	36,494	100.1%
終身共済《ずっとあい》	コープ共済連	終身生命	613	599	102.3%
		終身医療	2,935	2,813	104.3%
		小 計	3,548	3,412	104.0%
学生総合共済	コープ共済連	小 計	1,362	971	140.3%
生命共済《新あいあい》	こくみん共済	小 計	55	59	93.2%
火災共済	こくみん共済	木造	4,668	4,638	100.6%
		鉄筋	1,032	1,013	101.9%
		マンション	1,659	1,627	102.0%
		小 計	7,359	7,278	101.1%
自然災害共済	こくみん共済	木造	3,241	3,192	101.5%
		鉄筋	709	686	103.4%
		マンション	1,163	1,129	103.0%
		小 計	5,113	5,007	102.1%
マイカー共済	こくみん共済	小 計	2,703	2,508	107.8%
合 計			56,663	55,729	101.7%

2) 共済掛金および共済金支払状況

共済事業の種類	元受団体名	元受団体共済掛金 (単位:千円)			共済金支払件数(単位:件)			共済金支払額 (単位:千円)		
		当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比
定期生命共済《あいふらす》	コープ共済連	1,302,501	1,302,391	100.0%	3,994	3,984	100.3%	438,952	347,877	126.2%
終身共済	コープ共済連(生命)	44,124	42,281	104.4%	7	6	116.7%	5,088	7,000	72.7%
	コープ共済連(医療)	131,527	127,638	103.1%	790	696	113.5%	36,297	28,883	125.7%
生命共済《新あいあい》	こくみん共済	9,621	9,620	100.0%	0	0		0	0	
火災共済	こくみん共済	111,516	110,464	101.0%	72	62	116.1%	23,770	84,774	28.0%
自然災害共済	こくみん共済	151,041	126,935	119.0%	31	30	103.3%	11,052	10,117	109.2%
学生総合共済	コープ共済連	19,830	14,045	141.2%	127	76	167.1%	8,210	2,606	315.0%
マイカー共済	こくみん共済	112,977	103,504	109.2%	212	166	127.7%	76,101	48,531	156.8%
合 計		1,883,137	1,836,878	102.5%	5,233	5,020	104.2%	599,470	529,788	113.2%

* 学生総合共済は学生総合共済と新社会人コースを含んだ数字となります

3 保険代理事業の状況表

1) 加入者の状況

(単位:件数)

保険種目	当年度	前年度	前年度比
ファインライフがん保険	12,965	13,341	97.2%
ウルトラがん保険(募集停止)	326	332	98.2%
勇気のお守り(移行専用)	102	75	136.0%
新コープのケガ保険	11,546	10,600	108.9%
介護保険	3,102	2,991	103.7%
自動車保険(チャブ損保)	275	305	90.2%
自動車保険(あいおい損保)	45	47	95.7%
自動車保険(共栄火災)	186	177	105.1%
ペット保険(アニコム)	1,058	982	107.7%
弁護士費用保険(共栄火災)	909	902	100.8%
合 計	30,514	29,752	102.6%

2) 手数料収入の状況

(単位:千円)

	当年度	前年度	前年度比
保険代理店手数料	173,806	148,247	117.2%